

A. 主な動き

1. 内政

▼最高会議選挙に向けた野党の動き

- ・7日、トゥルチノフ統合野党「バチキフシナ」党選挙対策本部長は、15日までに統合野党「バチキフシナ」及び「ウダール」党は小選挙区における統一候補者の擁立に関し合意に至るであろう旨発言。
- ・8日、クリチコ「ウダール」党首は、同党は他の野党のために小選挙区候補者に出馬の撤回を強制することはないとしながら、同党の候補者が与党候補者の当選阻止のため自発的に出馬を撤回する可能性に言及。
- ・10日、シェフチェンコ「BYTーバチキフシナ」議員は、「ウダール」党候補者が当選する可能性がある選挙区において統合野党「バチキフシナ」は同党の候補者の出馬撤回を行う用意がある旨発言。
- ・10日、チャフニボク「スヴォボーダ」党首は、統合野党「バチキフシナ」と「ウダール」両党間で合意された統一候補者を「スヴォボーダ」党は支持するとしながら、小選挙区における同党候補者の出馬撤回は行わない旨発言。

▼言語法を巡る動き

- ・9日、リヴィウ州議会は、「国家の言語政策の基本方針に関する」法律は同州内では効力を有しないとする旨の決議を採択。また、同日、イヴァノ・フランクィフスク州議会は、同法は同州内では強制力はないとする旨の決議を採択。
- ・9日、アザーロフ首相は、訪問中のオデッサにおいて言語法に技術的修正が加えられる可能性はあるものの戦略的見直しが行われることはない旨発言。10日、ミロシュニチェンコ最高会議大統領代表は、最高会議第6召集において言語法の修正審議は行われない旨発言。
- ・11日、言語法の提出者の一人であるコレスニチェンコ地域党議員は、同法を無効化させようとするウクライナ西部各州において言語法が適用されなかった場合、責任者の行政上及び刑事上の責任が問われることになる旨発言。

▼ティモシェンコ前首相等に関する動き

- ・11日、キエフ控訴商事裁判所は、「ウクライナ統一エネルギー・システム社」の負債の露国防省への返済を命じた9月19日付キエフ市商事裁判所判決を不服とする法務省による控訴の公判を実施、審理を22日に継続する旨発表。
- ・12日、国家刑務所管理庁は、ティモシェンコ前首相が「ウクライナ統一エネルギー・システム」社の脱税等に関する15日の公判への出廷を拒否した旨発表。

▼その他

- ・9日、アザーロフ首相は、欧州議会代表としてティモシェンコ

前首相及びブルツェンコ元内相の公判を監視しているクファシニエフスキ元ポーランド大統領及びコックス元欧州議会議長との会談において、両監視員の活動の重要性を指摘。

- ・9日、アザーロフ首相は、国家TVラジオ評議会に対しケーブルテレビ網における野党系テレビ局TViの配信問題に関する調査を指示。

・ヤヌコーヴィチ大統領は、10日にキエフ州、11日にヘルソン州を視察し、ヘルソン州社会経済発展会議等に出席。

- ・11日、「ウクライナー前進」党は、民主イニシアチブ基金及びキエフ国際社会学研究所は不正確な世論調査結果を公表したとして裁判所に提訴した旨発表。

▼世論調査

[民主イニシアチブ基金及びキエフ国際社会学研究所]

- ・9月末に最高会議選挙が実施された場合の政党支持率(投票意思の無い者を除く)

地域党:23.3%、「ウダール」党:16.0%、統合野党「バチキフシナ」:15.1%、共産党:10.1%、「スヴォボーダ」党:5.1%、「ウクライナー前進」党:2.1% 等

- ・調査は9月18日から10月4日にかけて2,043名の成人を対象に実施。

[キエフ国際社会学研究所]

- ・9月末に最高会議選挙が実施された場合の政党支持率

地域党:20.1%、統合野党「バチキフシナ」:12.1%、「ウダール」党:11.5%、共産党:7.8%、「スヴォボーダ」党:4.7%、「ウクライナー前進」党:1.4%、投票の意思なし:12.4% 等

- ・調査は9月21日から10月3日にかけて2,043名の成人を対象に実施。

2. 経済

▼マクロ経済

- ・9日、IMF は、同日に公表した「世界経済概観」において、ウクライナの2012年のインフレ率見通しを4月時点予想の7.9%から6%に下方修正する一方、同年のGDP成長率予測を3%に維持し、また、2013年のGDP成長率を3.5%、インフレ率を5.9%と予測。

▼国家予算

- ・10日、コロボフ財務相は、2013年度修正予算案が今後2～3週間のうちに最高会議に提出される見通しである旨、また、財務省は2013年度予算案編成の前提となるマクロ経済予測の修正のための最近の経済情勢の動向を調査している旨発言。

▼金融・財政

・9日、アザーロフ首相は、自分は自国通貨フリヴニャで貯蓄を続けており、フリヴニャの為替相場は議会選挙後には安定するだろう旨発言。同首相は、世界の財政危機の中、ウクライナはそれを避けることは出来ず、この危機はウクライナにある程度の損失をもたらすであろうが、かかる損失によってウクライナ国民を苦しめることがないようすべての対処を行う旨発言。

・10日、セビル「フィッチ・レーティング」社ソブリン・グループ長は、極めて脆弱な信頼性のために、ウクライナのフリヴニャは2012年末までに10%価値を下げるかもしれない旨発言。また、関係投資家が価値下落を予言している一方、四半期にほぼ35%も下落したような2008年のスケールの下落は起きないだろう、ウクライナが2013年にいかにして必要とされる財政需要を満たすのか、IMFからの借換融資の動向を監視したい旨発言。

・11日、テリョーヒン元経済相は、ウクライナは貿易赤字国のため、その負債は中央銀行の外貨準備高からのみ補填されるが、2013年の当初までに110億ドルの対外債務を支払う必要があり、仮に2013年1月に同準備高が250～280億ドルに減じた場合、フリヴニャ(UAH)／ドル(USD)相場は10UAH／USDとなるだろう旨発言。

▼IMF

・10日、アキーモヴァ大統領府第一副長官は、ウクライナは2012年12月で期限を迎える IMF との協力プログラムの継続を希望する旨発言。

▼ガス問題

・9日、アザーロフ首相は、ウクライナが関税同盟に参加すればガス価格は160ドル／1,000立方メートルになるとするロシアの条件は国益に適うとしながら、ウクライナは関税同盟かEUとの自由貿易圏かの選択ではなく、アジアを含む全ての国々と協力する必要がある旨発言。同日、ティヒプコ副首相兼社会政策相は、CISかEUかの選択ならばウクライナはEUを選ぶべきである旨発言。

3. 外政

▼グリシチェンコ外相のアラブ首長国連邦訪問

・7日、グリシチェンコ外相は、アラブ首長国連邦を訪問し、CO2排出ゼロのエコシティを目指すマスダール・シティを視察。

・8日、グリシチェンコ外相は、アブダラー外相と会談し、工業、農業、投資、エネルギー、航空機製造、運輸、金融、教

育及び保健分野における二国間協力に関し協議。アブダラー外相は、2013年にウクライナに大使館を開設する意向である旨発言。会談後、両外相は、ウクライナ・アラブ首長国連邦・貿易経済協力問題に関する政府間委員会の会合に出席。

▼その他

・10日、GUAM創設15周年記念外相会合がキエフにおいて開催され、グリシチェンコ外相、メメディアロフ・アゼルバイジャン外相、レアンカ・モルドバ副首相兼外務・欧州統合相及びジャラガニア・グルジア外務次官が、関係国からはテフト米大使、坂田大使及びトンビンスキーEU大使がそれぞれ出席。会合参加者は、GUAMの果たしてきた役割を総括し、今後の組織の発展等に関し発言した後、共同コミュニケを採択。

・12日、ヤスコーヴィチ大統領は、来訪中のスクンボン・タイ国防相と会談し、両国関係発展のための協力の必要性等に関し発言。

4. 防衛

▼武器輸出

・8日、ウクルスペツエクスポート国営企業は、イラクへのAn-32軽輸送機5機の輸出が完了した旨発表。

・9日、ディクサーロフ外務報道官は、ウクライナがサウジアラビア経由でシリア反政府勢力に武器を輸出したとするBBCの報道を否定し、軍事物資の供給に関する国際的な義務を厳格に準拠している旨発言。

▼その他

・8日、国防省は、9日からブリュッセルで開催されるNATO国防相会議にサラマティン国防相が出席する旨発表。

・10日、サラマティン国防相は、今年末までにコソボ治安維持部隊に工兵部隊を追加配備するとともに、アフガニスタンにおける国際治安支援部隊への継続参加にも興味がある旨発言。

・12日、国防省は、タイとの防衛分野における協力に関する協定を締結した旨発表。

・12日、ロシア黒海艦隊所属のBe-12水陸両用機がセヴァストポリ近郊のカチャ飛行場で墜落、3名死亡、1名負傷。

(了)